

施策マネジメントシート(平成27年度の振り返り、総括)

作成日 平成 28 年 7 月 6 日

基本目標	Ⅲ	交流による魅力と活力にあふれるまち	主管課	名称	総合戦略課
				課長	宮崎 育雄
施策	22	交流連携の推進	関係課		

施策の目的	対象	意図	基本事業名	対象	意図
			2 交流連携機会の創出	町外の人・団体	町に魅力を感じ、往来を開始する。
			3		
			4		
			5		

成果指標	成果指標名	単位	区分	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
				A	連携協定を締結している団体数	団体	実績値	3	4	4
			目標値		4	4	4	5	5	5
B	友好協定を締結している団体数	団体	実績値	3	4	6	6	6		
			目標値		4	4	4	5	5	5
C			実績値							
			目標値							
D			実績値							
			目標値							
E			実績値							
			目標値							
F			実績値							
			目標値							

指標設定の考え方と実績値の把握方法

A) 連携する団体が増えれば交流が増加するため成果指標とした。  
 B) 友好都市や友好協定などの団体が増えれば交流が増加するため成果指標とした。

目標値設定の考え方

A) 連携協定を締結している団体数  
 交流連携を積極的に展開することで、平成27年度を目安に1団体増やす。  
 B) 友好協定締結団体数  
 交流連携を積極的に展開することで、平成27年度を目安に1団体増やす。

施策のための目的・役割分担	1. 町民(事業所、地域、団体)の役割	2. 行政(町、県、国)の役割
	①交流事業に積極的に参加し、交流相手に町の魅力をPRする。 ②交流事業をきっかけに知り合った相手や団体と交流を続ける。	①町民や町内の団体に交流する機会を提供し、交流事業を支援する。 ②交流を通じてまちづくりを積極的に行う人材を育成し、人的ネットワークを構築する。 ③友好協定等を締結する。

施策を取り巻く状況	1. 施策を取り巻く状況(対象や法令等)は今後どのように変化するか?	2. 施策に対して、住民や議会からどんな意見や要望が寄せられているか?
	①東日本大震災などの経験を踏まえ、主に都市部において交流連携に対する需要が高まっている。 ②都市部の自治体は、保有する保養施設等の利用形態から、民間の施設を利用する傾向がある。保有する施設を閉鎖及び処分する傾向がある。 ③群馬県の動きとしては、東京23区を中心とした首都圏と県内の市町村を結びつけ、災害時の連携や地域の活性化に結びつける活動をしている。 ④インバウンドを目的とした国際交流では、日本の各自治体が台湾をターゲットにしている。	①企業との連携事業に期待する声がある。人の交流や経済の活性化に期待している。 ②国内外を問わず、交流を進めてほしいとの声がある。 ③交流連携事業に参画したいとの声がある。 ④民間レベルの交流を進めてほしいとの声がある。 ⑤国際交流分野では、新たな交流先を開拓するべきとの声がある。

施策	22	交流連携の推進	主管課	名称	総合戦略課
				課長	宮崎 育雄

		実績比較	背景・要因
施策の成果水準の分析と背景・要因の考察	① 時系列比較	<input type="checkbox"/> かなり向上した。 <input type="checkbox"/> どちらかといえば向上した。 <input checked="" type="checkbox"/> ほとんど変わらない。(横ばい状態) <input type="checkbox"/> どちらかといえば低下した。 <input type="checkbox"/> かなり低下した。	①連携協定を締結している団体数は、平成26年度4件と同数である。 ※団体名と協定締結年度 東京藝術大学(平成20年度)、株式会社デサント(平成23年度)、株式会社ドール(平成23年度)、三国コカ・コーラボトリング(平成24年度) ②友好協定締結団体数は6団体。 ※団体名と協定締結年度 さいたま市(平成16年度)、取手市(平成21年度)、聯合國際学院(平成22年度)、東京都中野区(平成24年度)、台湾 台南市(平成25年度)、長榮大学(平成25年度) 平成28年度は新たに三宅村との友好協定を締結する。
	② 他団体との比較	<input checked="" type="checkbox"/> かなり高い水準である。 <input type="checkbox"/> どちらかといえば高い水準である。 <input type="checkbox"/> ほぼ同水準である。 <input type="checkbox"/> どちらかといえば低い水準である。 <input type="checkbox"/> かなり低い水準である。	①企業との連携で先駆的な取り組みは、北海道が株式会社ローソンと「地域の安全・安心確保、『食』の振興等の協働事業を実施することなど」を目的に協定を締結している。 ②大学との連携は、川場村が東京農業大学と、村における地域活性化と同大の教育・研究の充実に寄与することを目的に包括連携協定が締結されている。 ③近隣市町村における国内交流事業においては、川場村と世田谷区、昭和村と横浜市、沼田市と新宿区などの交流事業が展開されている。 ④町は友好都市として国内でさいたま市、取手市及び東京都中野区の1区2市、及び海外で台南市の1市と、都市の施設設置から交流が模索される千葉市、川口市の2市があり、交流の水準は高い。 ⑤町商工会が主体となって販路開拓のために、台南市との物産交流調査を実施している。
	③ 目標の達成状況	<input type="checkbox"/> 目標値を大きく上回った。 <input type="checkbox"/> 目標値を多少上回った。 <input checked="" type="checkbox"/> ほぼ目標値どおりの成果であった。 <input type="checkbox"/> 目標値を多少下回った。 <input type="checkbox"/> 目標値を大きく下回った。	①連携協定を締結している団体は4団体で、目標値を1団体下回った。 ②友好協定を締結している団体は6団体で、目標値を1団体上回った。
成果実績に対する総括	①企業との協働によるまちづくりを推進するため企業と連携する取り組みを継続している。 ②上下流交流での小松川バルプラザ物産交流、観光交流での伊奈町伊奈まつり、友好都市のさいたま市との農業まつり等、多数の交流イベントに参加し、みなかみ町の魅力をPRした(平成27年度 延べ27日)。これらを契機に町を訪れる人たちもいる。 ③平成21年度から始まった中国広東省珠海市聯合國際学院との交流は、弓道やスキー教室を通して展開し、平成25年度、平成26年度に続き、平成27年度も実施した。 ④「みなかみ町芸術のまちづくり」事業は東京芸術大学と町民で芸術活動に取り組んでいる。平成27年度は絵画取扱講習会を3回(参加者延べ20人)、収蔵作品の中からテーマを決めて企画展を2回実施(水紀行館)。同大学の卒業生及び修了生から制作作品の寄贈を受ける収蔵事業は、平成27年度末には3人3点増え、累計は109人で171点となった。 ⑤平成24年9月に調印した独自の交流制度「なかの里まち連携」に基づき、町の施設や教育旅行プログラムを紹介し小中学生の移動教室の増加誘致に努めた。 ⑥東京大学との連携事業を調査した。		

		基本事業名	今後の課題	平成29年度の取り組み方針(案)
今後の課題と取り組み方針(案)	1	交流連携の強化	①連携協定及び友好協定による交流は、民間レベルで始まった現在の交流を、より拡大・充実させる。	①連携協定及び友好協定を締結している団体との文化交流、経済交流事業を活性化させる。
	2	交流連携機会の創出	①交流連携をより推進するには、民間レベルでの文化交流や経済交流の機会を増やすことが課題である。 ②新たに東京都三宅村との友好協定を締結したが、今後どのような形で交流を進めるか検討する必要がある。	①連携事業を継続しながら、庁内組織を横断して、町内各種団体の参画を促す。
	3			

## 22 交流連携の推進

22-01-000001		担当組織	まちづくり交流課 地域振興グループ			事業費	14,417,447円			
友好都市交流事業		予算科目	会計	一般会計	款	2総務費	項	1総務管理費	目	8交流推進費
事業概要	事業の意図	交流団体との交流による情報交換ができるようにする。			平成27年度		単位	評価結果	○	目的妥当性
					交流事業数	15			回	×
事業概要	事業の意図	交流事業、特に新規友好都市との関係は、事業全体の流れが安定し信頼関係が構築するまで行政が中心となり進めるが、なるべく早い時期に民間レベルでの交流が活発化する環境を整えることが必要である。			今後の改革改善案	①民間団体の参加を促すために、町内の協議会組織を立ち上げて協力・参加体制の強化を図る。②町民から交流事業に参加してみたい人を募集する(ボランティア活動の一環として交流事業を考えてみる)③嘱託員制度を活用して正規職員の交流事業に係る事務・作業量の軽減を図る。		課題とその解決策	①民間団体や町民が参加した場合の費用弁償や保険の取り扱いをどのようにするかが課題となる。②人と人との交流が前提であり、担当者が不在となる時間が多くなるのは好ましくない(嘱託員は勤務時間が制限されている)	
								○	公平性	

22-01-000002		担当組織	まちづくり交流課 地域振興グループ			事業費	192,020円			
利根川・江戸川流域交流事業		予算科目	会計	一般会計	款	2総務費	項	1総務管理費	目	8交流推進費
事業概要	事業の意図	みなかみ町の魅力PR, 農産物の販売によって本町に興味を持ってもらう。			平成27年度		単位	評価結果	×	目的妥当性
					イベント等への参加回数	1				×
事業概要	事業の意図	現在の交流内容は、できることから始めたものであり、今後は民間同士への交流拡大など、より効果的な方法を模索する必要がある。物産交流実行委員会を設立したことにより、担当職員の時間負担は軽減されてきている。今後は行政職員以外の町民が多く参加できる仕組みづくりが不可欠である。			今後の改革改善案	物産交流実行委員会を設立したことにより、担当職員の時間負担は軽減されてきている。今後は民間同士への交流を推進するための方法を確立する必要がある。		課題とその解決策	民間交流を促進する上で、町民の参加をどのように推進するかが課題である。	
								×	公平性	

22-01-000003		担当組織	まちづくり交流課 ブランド推進グループ			事業費	1,516,000円			
東京藝術大学文化交流事業		予算科目	会計	一般会計	款	7商工費	項	2観光費	目	2観光振興費
事業概要	事業の意図	・芸術に対して関心を持つようになる。			平成27年度		単位	評価結果	○	目的妥当性
					受講者及び参加者数	20			人	×
事業概要	事業の意図	本年度については、企画展をはじめ、絵画取扱講習会、ワークショップを開催し、町民が芸術に触れ合う機会を創出できました。また、NPO奥利根芸術アカデミーへの委託料の削減、収蔵作品の買取の検討並びに今後10年を見据えた事業計画の立案を芸大と詰めることができました。			今後の改革改善案	・NPO奥利根芸術文化アカデミーへの委託料の削減に取り組み、減額することで同意しました。・次年度においては、東京芸術大学のノウハウを活用するため、地域と住民を限定し、地域、人、芸大、町が一体となり、芸術活動と情報発信を実践していくことにしました。・収蔵作品を買取事業とした。(1作品 100,000円)×最大3作品		課題とその解決策	特になし	
								○	公平性	

22-01-000004		担当組織	まちづくり交流課 地域振興グループ			事業費	円			
交流推進車管理事業		予算科目	会計		款		項		目	
事業概要	事業の意図	交流事業参加時などに、農産物や特産品を効率よく運べる手段を確保する。			平成27年度		単位	評価結果	○	目的妥当性
					運行日程	60			回	×
事業概要	事業の意図	特になし			今後の改革改善案	行政職員以外の民間交流を促進する為に保冷車の一般貸出しを開始した。今後は貸出管理方法の改善が必要。		課題とその解決策	荷台(運搬物)の管理が課題。油種の積載不可など保冷車としての特性を維持した管理の徹底が必要。	
								○	公平性	

22 交流連携の推進

22-01-000005		担当組織	まちづくり交流課 地域振興グループ		事業費	円		
自治体職員協力交流事業		予算科目	会計	款	項	目		
事業概要	事業の意図	国際交流の推進			平成27年度	単位	×	目的妥当性
		受入回数			0		×	有効性
							×	効率性
							○	公平性
総括と今後の方向性	全体総括	19年の弓道交流をきっかけに始まった中国「聯合国際学院」を中心とした交流事業が現在では弓道・スキー等スポーツ交流、中学生派遣や利根商業高校との青少年交流、たくみの里職人派遣やホームステイ事業等の文化交流に発展してきており確実に拡大している。また交流拡大に伴い町民の方々からさまざまな意見も寄せられるようになり、教育分野、産業交流分野での更なる展開が求められた背景から職員交流を実施したが、H24年10月の尖閣諸島問題を発端とした日中関係悪化から今後の中国との交流は見直しを迫られる可能性が高い。新たな交流先とし	今後の改革改善案	海外からの受け入れは24年単年度事業のため改革改善案は無い。H25台南市へ職員の派遣は、必要に応じて実施。期間や時期は要検討。	課題とその解決策	海外からの受け入れは24年単年度事業のため改革改善案は無い。H25台南市へ職員の派遣は、必要に応じて実施。期間や時期は要検討。		

22-01-000006		担当組織	まちづくり交流課 地域振興グループ		事業費	524,000円		
地域間交流事業補助金交付事業		予算科目	会計	一般会計	款	2総務費	項	1総務管理費
事業概要	事業の意図	友好都市交流の推進、上下流交流の促進、その他町外交流事業			平成27年度	単位	×	目的妥当性
		交流事業の件数			3		×	有効性
							×	効率性
							○	公平性
総括と今後の方向性	全体総括	各助成金との連携を検討する必要がある。	今後の改革改善案	他助成金との連携が必要。	課題とその解決策	各助成金との連携を検討する必要がある。		

22-01-000007		担当組織	まちづくり交流課 地域振興グループ		事業費	848,749円		
国際交流事業		予算科目	会計	一般会計	款	2総務費	項	1総務管理費
事業概要	事業の意図	異なる文化、言語、習慣を理解できるような交流事業を行う。			平成27年度	単位	×	目的妥当性
		交流回数			5		×	有効性
							○	効率性
							○	公平性
総括と今後の方向性	全体総括	中国「聯合国際学院」を中心とした交流事業が現在では弓道・スキー等スポーツ交流、中学生派遣や利根商業高校との青少年交流、たくみの里職人派遣やホームステイ事業等の文化交流に発展してきており確実に拡大している。但しH24年秋からの日中関係悪化により中国との交流は縮小傾向。反面、同じ中華アジア圏ではあるが親日風土が濃く、経済も安定している台湾との交流拡大を期待する声が大きくなっている。	今後の改革改善案	国際交流担当課だけでなく、青少年交流の教育委員会、観光振興担当課の観光課、教育旅行誘致での観光協会、また産業分野において民間企業との連携により一層の成果向上を見込むことが出来る。	課題とその解決策	交流の拡大が観光振興に繋がるケースが多い為、初動の時点での観光分野との連携方法が未成熟である。また民間との連携における役割分担と事業費負担の明確化が必要。		

22-01-000009		担当組織	まちづくり交流課 地域振興グループ		事業費	25,661,286円		
スポーツ・健康まちづくり推進事業		予算科目	会計	一般会計	款	2総務費	項	1総務管理費
事業概要	事業の意図	・事業への参加、協力			平成27年度	単位	○	目的妥当性
		参加町民数			500		×	有効性
							○	効率性
							○	公平性
総括と今後の方向性	全体総括	新たなスタイルでスタート事業であり、正確な事後評価はまだ困難である。しかし、事前評価のとおり、企業等とのコラボレートによる事業の展開は、企業のノウハウ・ネットワーク等を効果的に活用することが可能で、これまでの行政サービスの質を確実に向上させることができる。また、関連づけできる事業もまだまだ未知数であることから、この事業による施策や事業の成果を多岐にわたり向上させることが可能である。	今後の改革改善案	行政サービスと企業側のCSR活動充実等の接点及び協働による相乗効果を見出しながら事業を展開する必要があることから、このプロジェクトと関連させることで、より効果を発揮できる事業の選定やプランニングが重要になる。また、限られた予算の中で何をすべきかという、事業展開の優先順位を明確にすることも重要となる。今後は、ますます活動量を増やし、関連企業・関連事業を増加させ、より多くの行政サービスに企業等のノウハウやネットワークが活用できる仕組みづくりと成功事例づくりが必要となってくる。	課題とその解決策	小さくても地味でもいいから、成功事例を残し、そのプロセスで得た経験を次の事業に活かしていくというサイクルを、多く早く回していくことが重要である。また、その成功事例を当セクションだけでなく、事業担当セクションにおいても共有し、みなかみハビジネス計画で実施する事業の価値を組織全体で高めていく必要がある。また、企業に対して町が提供するべきサービスをどう魅力的にプレゼンテーションできるかということも重要になるため、事業を展開するにあたって、決して受け身になるのではなく、企業を説得して事業をプランニングするというスタ		

## 22 交流連携の推進

22-02-000001		担当組織	まちづくり交流課 商工振興グループ			事業費	43,200円			
町のうた推進事業		予算科目	会計	一般会計	款	2総務費	項	1総務管理費	目	7地域振興費
事業概要	事業の意図	①町民に覚えてもらうことにより、愛郷心を高めてもらう。②うたを通して、みなかみ町の魅力を全国に発信する。			平成27年度		単位	評価結果	○	目的妥当性
					町	のうたを知っている町民			90	%
事業概要	事業の意図	①町民に覚えてもらうことにより、愛郷心を高めてもらう。②うたを通して、みなかみ町の魅力を全国に発信する。			町		単位	評価結果	×	効率性
					町	のうたを知っている町民			90	%
総括と今後の方向性	全体総括	歌手の後援会事務局は商工会に移管され、平成26年度は親善大使事業、駅発車ベル事業のみ実施した。回数は少なかったが、全国から参加者が集まる藤原湖マラソン大会でPR活動を実施できたので、効果あった。しかし、とりで河川祭は悪天候により中止となったため、PR活動を行えなかった。			今後の改革改善案	町内への普及という点では、概ね目標を達成したが、町外への普及は進んでいない。今後は観光イベントや交流イベントに絡め、歌を媒体にして全国にみなかみ町をPRしていく。			課題とその解決策	・親善大使を使ったPRイベントは費用が掛かるという問題がある。解決策の一つとして、別の媒体を利用して、うたを広めていくことが考えられる。・親善大使の解任を検討する必要がある。

22-02-000002		担当組織	まちづくり交流課 地域振興グループ			事業費	0円			
利根川源流のまち啓発事業		予算科目	会計	一般会計	款	2総務費	項	1総務管理費	目	8交流推進費
事業概要	事業の意図	Eポートの活用			平成27年度		単位	評価結果	○	目的妥当性
					町	Eポートの活用艇数			3	
事業概要	事業の意図	Eポートの活用			町		単位	評価結果	×	効率性
					町	Eポートの活用艇数			3	
総括と今後の方向性	全体総括	地域資源のダム湖においてEポートを活用した交流の成功事例を多く作りたい。			今後の改革改善案	Eポートの適切な管理を行い有効活用を図る。			課題とその解決策	Eポートの管理運営を委託する。その団体と規約制定。

22-02-000003		担当組織	まちづくり交流課 地域振興グループ			事業費	1,839,775円			
地域連携事業		予算科目	会計	一般会計	款	2総務費	項	1総務管理費	目	8交流推進費
事業概要	事業の意図	①加盟団体との交流を深め情報を共有する ②みなかみ町のPR、農産物の販売によって本町に興味を持ってもらう			平成27年度		単位	評価結果	×	目的妥当性
					町	イベントへ等の参加回数			1	回
事業概要	事業の意図	①加盟団体との交流を深め情報を共有する ②みなかみ町のPR、農産物の販売によって本町に興味を持ってもらう			町		単位	評価結果	○	効率性
					町	イベントへ等の参加回数			1	回
総括と今後の方向性	全体総括	関越地域連携協議会は地域連携の方法として視点を変えれば脱退することも可能。			今後の改革改善案	関越地域連携協議会との関わりをどこまで行いどのような状況を望むか。			課題とその解決策	新潟県地域のつながりをどのように考えるか。

22-02-000004		担当組織	まちづくり交流課 地域振興グループ			事業費	270,520円			
全国源流の郷協議会参画事業		予算科目	会計	一般会計	款	2総務費	項	1総務管理費	目	7地域振興費
事業概要	事業の意図	加盟団体との交流と連携を深め情報を共有する			平成27年度		単位	評価結果	○	目的妥当性
					町	加盟団体との交流回数			1	回
事業概要	事業の意図	加盟団体との交流と連携を深め情報を共有する			町		単位	評価結果	○	効率性
					町	加盟団体との交流回数			1	回
総括と今後の方向性	全体総括	全国源流サミットに参加して、本町のまちづくりに関して発表を行い、広くみなかみ町のPRを行った。			今後の改革改善案	協議会の活動に積極的に参加していく。			課題とその解決策	加盟団体は関西から九州まで点在しており、事業実施場所が遠隔地であることが多く、なかなか参加できない。

## 22 交流連携の推進

22-02-000005		担当組織	まちづくり交流課 地域振興グループ			事業費	20,000円			
全国水源の里連絡協議会参画事業		予算科目	会計	一般会計	款	2総務費	項	1総務管理費	目	7地域振興費
事業概要	事業の意図	加盟団体との交流と連携を深め情報を共有する会報への情報提供			平成27年度		単位	評価結果	×	目的妥当性
					加盟団体との交流				0	回
事業概要	事業の意図	加盟団体との交流と連携を深め情報を共有する			平成27年度		単位	評価結果	×	効率性
					加盟団体との情報交換				1	回
総括と今後の方向性	全体総括	今後の改革改善案	特になし			課題とその解決策	特になし			

22-02-000006		担当組織	総合政策課 企画グループ			事業費	20,000円			
地域に開かれたダム全国協議会参画事業		予算科目	会計	一般会計	款	2総務費	項	1総務管理費	目	7地域振興費
事業概要	事業の意図	加盟団体との交流と連携を深め情報を共有する			平成27年度		単位	評価結果	○	目的妥当性
					加盟団体との情報交換				1	回
事業概要	事業の意図	加盟団体との交流と連携を深め情報を共有する			平成27年度		単位	評価結果	○	効率性
					加盟団体との情報交換				1	回
総括と今後の方向性	全体総括	今後の改革改善案	地域に開かれたダムとは、相俣ダムを対象としており、利根川ダム統管は、平成23年度に藤原ダムを「地域に開かれたダム」に指定する意向があったが整備方針が定まらず、その後進展はしていない。			課題とその解決策	現在は活発な事業を行っている状態とはいええないため、今後もダムを持つ自治体として参加していくのか、脱会をするのか検討する時期にきている。			

22-02-000007		担当組織	まちづくり交流課 地域振興グループ			事業費	10,976,320円			
利根川源流水源地域ビジョン事業		予算科目	会計	一般会計	款	2総務費	項	1総務管理費	目	7地域振興費
事業概要	事業の意図	水源地域の活性化			平成27年度		単位	評価結果	×	目的妥当性
					協議会などの開催				10	回
事業概要	事業の意図	水源地域の活性化			平成27年度		単位	評価結果	○	効率性
					協議会などの開催				10	回
総括と今後の方向性	全体総括	今後の改革改善案	ダム水源地域の自立的・継続的活性化の為にどう事業展開するべきか、国、コンサル等と協議をする必要がある。			課題とその解決策	水源地域ビジョンを推進する上で国に対して予算を確保することが求められる。また、コンサルに委託している予算を町に一括交付金(補助金)としてイベント助成してもらう方法を協議することも考える。			

22-02-000008		担当組織	まちづくり交流課 地域振興グループ			事業費	70,000円			
地域活性化センター参画事業		予算科目	会計	一般会計	款	2総務費	項	1総務管理費	目	7地域振興費
事業概要	事業の意図	地域活性化センターと交流を進め、多くの地域活性化に関する情報を収集する			平成27年度		単位	評価結果	×	目的妥当性
					情報収集の回数				12	回
事業概要	事業の意図	地域活性化センターと交流を進め、多くの地域活性化に関する情報を収集する			平成27年度		単位	評価結果	○	効率性
					情報収集の回数				12	回
総括と今後の方向性	全体総括	今後の改革改善案	特になし			課題とその解決策	特になし			

## 22 交流連携の推進

22-02-000009		担当組織	まちづくり交流課 商工振興グループ			事業費	0円				
高原千葉村施設等調査事業		予算科目	会計	一般会計	款	2総務費	項	1総務管理費	目	8交流推進費	
事業概要	事業の意図	①修繕費用の算出②譲渡後の維持管理費・事業運営費の算出③譲渡後の年度別事業計画・財政計画の策定			平成27年度			単位	○	目的妥当性	
					報告書の納品			年月日	○	有効性	
総括と今後の方向性	全体総括	今後の千葉市の反応次第であるが、本格的に譲渡決定がされた場合には、基本設計等により詳細な調査が必要となってくる。			今後の改革改善案	調査委託業務を実施したことで、譲渡を受けた場合にどれほどの修繕費がかかってくるのか、どういった運営方法をとればよいのか、どれくらいの経費がかかるのか等、展望が見えてきた状態である。今後は平成29年4月1日(千葉市内部でも譲渡期限の延長を検討中)の譲渡期限に向けて、さらに突っ込んだ設計等業務を行っていく必要がある。			課題とその解決策	○	効率性
										○	公平性
										一番の問題は、未だ確定していない修繕費用を誰が、どのように支出するかという点。また、もう少し先の課題となってくるが、当該施設を誰が管理・運営するのか、町が直営となるのか、指定管理者制度(地元運営会社等を設立したうえで)を導入するのも大きな問題となってくる。	